

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	14,464	45.1	2,056	60.4	1,916	46.3	1,188	105.9
22年12月期第1四半期	9,969	3.1	1,281	16.2	1,310	12.6	577	△10.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	11.85	—
22年12月期第1四半期	5.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	179,241	23,431	9.0	136.89
22年12月期	165,460	21,396	5.2	85.37

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 16,127百万円 22年12月期 8,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2 00	—	5 00	7 00
23年12月期	2 00	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	2 00	2 00	2 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	57,000	28.1	7,000	22.2	6,800	18.5	3,700	67.5	32 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有
 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.12「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	117,806,777株	22年12月期	100,003,441株
23年12月期 1 Q	1,506株	22年12月期	1,506株
23年12月期 1 Q	100,199,749株	22年12月期 1 Q	100,001,935株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）11ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. その他の情報	10
(1) 重要な子会社の異動の概要	10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	10
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	10
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) その他の注記事項	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月9日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜事業全般の概況＞

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられ、年初より徐々に回復しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の災害やその後の電力供給力の不足等により、生産活動の低下や消費を控える動きなどがみられ、経済活動に大きな影響が及びました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、引き続きEC（電子商取引）市場を中心に堅調に推移しております。また、移動通信市場におけるスマートフォンを中心とした多種多様な通信端末の急速な普及に伴い、ソーシャルネットワークワーキングサービスの更なる拡大、ソーシャルゲームや電子書籍等のコンテンツ市場の拡大が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業における収益基盤をより強固なものとするべく、サービスの利便性向上などを通じて、ユーザー数や会員数の拡大に継続的に取り組んでまいりました。これらに加え、今後高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスの開発等についても積極的に行い、当社グループの持続的な成長のための施策に取り組んでまいりました。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災関連での人的被害はなく、事業に重大な支障を及ぼす事象は発生しておりません。なお、一部の事業で震災発生後の収益に影響がございましたが、全体に与える影響は軽微であり、内容は＜セグメント毎の状況＞に示すとおりであります。当社グループでは、東日本大震災の被災者の方々や被災地方の復興の支援として、「GMOとくとくポイント」「くまポン by GMO」等のサービスにおける義援金の募集や、インターネットメディア検索関連事業売上の一部を寄附するなどの取り組みを行っております。

上記の結果、当四半期における売上高は前年同期比45.1%増の14,464百万円、営業利益は前年同期比60.4%増の2,056百万円、経常利益は前年同期比46.3%増の1,916百万円と大幅な増収増益となりました。これに加え、特別利益を32百万円計上し、回収が懸念される貸付債権に対する貸倒引当金繰入額129百万円、事業の用に供さなくなった固定資産の除却損84百万円などの特別損失を合計420百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比28.3%増の1,528百万円となりました。

四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を928百万円計上し、当社の繰延税金資産の回収可能性の検討に際し、GMOクリック証券(株)（旧クリック証券(株)）の完全子会社化による影響を反映したことなどから、法人税等調整額は△1,169百万円となり、少数株主利益を581百万円計上した結果、前年同期比105.9%増の1,188百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	9,969	14,464	4,495	45.1%
営業利益	1,281	2,056	775	60.4%
経常利益	1,310	1,916	606	46.3%
四半期純利益	577	1,188	611	105.9%

＜セグメント毎の状況＞

セグメント毎の売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	4,905	5,746	841	17.2%
セグメント利益	743	966	223	30.1%
インターネットメディア事業				
売上高	5,217	5,331	114	2.2%
セグメント利益	548	454	△94	△17.2%
インターネット証券事業				
売上高	—	3,484	3,484	—
セグメント利益	—	801	801	—
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	—	164	164	—
セグメント利益	△7	△176	△169	—
インキュベーション事業				
売上高	1	12	10	701.3%
セグメント利益	△14	△7	6	—
調整額				
売上高	△154	△273	△118	—
セグメント利益	11	18	7	—
合計				
売上高	9,969	14,464	4,495	45.1%
セグメント利益	1,281	2,056	774	60.4%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前. com、ムームードメインなどで展開する. com . net . jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前. comレンタルサーバー (SD)、GMOアプリクラウド、iSLE、RapidSite、MightyServer、WEBKEEPERS、まるごとServer、ロリポップ!などで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・カラーミーショップ、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・おまかせwebなど、Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
	アクセス事業	・GMOとくとくBB、interQ MEMBERS、ZERO等のインターネット接続サービス

事業区分		主要業務
インターネット メディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログサービス (y a p l o g !、J U G E M等) やインターネットコミュニティサービス (f r e e m l等) のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「J W o r d」の運営・販売 SEO (検索エンジン最適化) の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
インターネット証券事業	インターネット証券事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルアプリ製作・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・A n d r o i d端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲー by GMO」の展開
	フラッシュマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポンサイト「くまポン b y G M O」の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投融資事業

当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

当第1四半期の売上高及び営業利益については、前年同四半期において上記の基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第1四半期においても、ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略を継続しております。この結果、ドメイン登録・更新数は423千件(前年同期比43.5%増)、管理累計ドメイン数は前年同期比で39.5%増加の1,835千件となり、ドメインの登録・更新数を大幅に拡大いたしました。前年度に新規登録したドメインの更新が堅調に推移した結果、売上高は692百万円(前年同期比21.3%増)と低価格戦略のもとでも増収となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。また、クラウド基盤の導入から、システムの設計・構築・運用・監視まで含む包括的なクラウドソリューションである「GMOクラウド」サービスの提供を開始いたしました。この結果、契約件数は514千件(前年同期比15.9%増)、売上高は2,639百万円(前年同期比15.9%増)となっております。

EC支援・WEB制作事業は、EC(電子商取引)市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるように機能の拡充を図っており、契約件数は4.9万件となりま

した。EC支援事業については、流通量の更なる拡大を課題と認識しており、集客強化のため、ネットショップをネットワーク化・ポイントシステムの普及に注力し、EC支援の仕組みの強化を図っております。この結果、売上高は582百万円（前年同期比24.3%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州における販売代理店の拡大等により、販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は423百万円（前年同期比15.2%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当第1四半期では、スマートフォン・ソーシャルアプリ向けの認証及び決済が100円から可能となるマイクロペイメントサービス「mopia」の提供を開始するなど、今後拡大が予想されるスマートフォン市場への対応も進めております。この結果、売上高は931百万円（前年同期比23.6%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が5,746百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は966百万円（同30.1%増）となりました。

・インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成22年のインターネット広告費は7,747億円と前年比109.6%となっており、復調傾向となり市場全体も拡大しております。

インターネットメディア・検索関連事業では、「Jugem」「Yaplog!」で展開するブログや「freeml」「ブクログ」等で展開するコミュニティサービスなどインターネット上のメディアの作成と、日本語検索サービスのJWord及び検索結果上位表示サービスであるSEOなどのSEMメディアの販売を行っております。当第1四半期から、JWordサービスにおいて、ソネット・メディア・ネットワークス㈱と提携し、同社の運営する「Sonet」の検索結果ページにJWordリンクの掲載を開始するなど、商品力の強化に努めてまいりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災などがSEMメディアの販売に影響したため、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は2,418百万円（前年同期比6.4%減）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。また当連結会計年度において、当社の子会社であるGMOアドパートナーズ㈱は、平成23年1月1日にサノウ㈱を吸収合併し、一層の業務効率化を図っております。この結果、広告代理事業の売上高は2,648百万円（前年同期比14.0%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は5,331百万円（前年同期比2.2%増）と増益となりましたが、SEMメディアの販売が減少したこと等により、営業利益は454百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

・インターネット証券事業

当第1四半期において、外国為替証拠金取引業では、取引所為替証拠金取引「クリック365」に関するキャンペーンの継続的な実施や、一定時間後の為替相場を予想する「外為オプション取引」のサービス提供の開始など、商品ラインナップ・サービスの拡充等を行ってまいりました。また、有価証券関連業においては、信用取引手数料の大幅な値下げや信用取引手数料無料キャンペーンの実施など、顧客満足度の更なる向上のための施策を行っております。これらにより、当第1四半期末の証券取引口座数は108,212口座、店頭外国為替証拠金口座数は161,196口座となっております。この結果、インターネット証券事業の売上高は3,484百万円、営業利益は801百万円となりました。

なお、当第1四半期において、当社を完全親会社、GMOクリック証券㈱を完全子会社とする株式交

換契約を締結致しました。当該株式交換は、平成23年3月31日付で効力が発生し、同日付で当社の完全子会社となっております。株式交換に伴いのれんが発生しておりますが、当該のれんについては5年間にわたって均等償却する方針であります。GMOクリック証券(株)に係る当第1四半期末ののれんの残高は2,975百万円となっております。

・ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャルアプリ事業では、「ガドランマスター by GMO」や「伝説のまもりびと by GMO」など前連結会計年度に開催した「アプリやろうぜ! by GMO」から生まれたアプリが堅調に推移いたしました。

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、Android端末向けのゲームアプリマーケットである「GMOゲームセンター」（「Gゲー」）の運営を行っております。Gゲーでは、大手ゲームメーカーの有名ゲームをはじめ、一般のクリエイターが制作したオリジナルゲームまで数々のゲームを提供しております。当第1四半期では、Gゲーの会員数を増加させるべくコンテンツの充実を図る活動をするとともに、同事業の海外展開の準備を進めてまいりました。

フラッシュマーケティング事業は、商品やサービスを割引価格や特典を付与して販売するサイト「くまポン by GMO」の運営を行っております。当第1四半期では、検索連動型広告や成果報酬型広告の掲載やテレビコマーシャルを制作するなど、積極的な広告・販売促進活動を実施しております。また、ミッシュランガイド掲載店のクーポンを販売するなどコンテンツの充実にも努めております。

以上の結果、ソーシャル・スマートフォン関連事業の売上高は164百万円、営業損失は176百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

・インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、GMO Venture partners(株)と運営する投資ファンドにより、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大の支援、企業価値向上支援を行っております。当四半期では、売上高は12百万円（前年同期比701.3%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2010 1Q	2010 2Q	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q
売上高	9,969	10,490	10,138	13,886	14,464
営業利益	1,281	1,282	1,232	1,931	2,056
経常利益	1,310	1,269	1,231	1,926	1,916
当期純利益	577	541	560	530	1,188
総資産	40,898	42,729	44,166	165,460	179,241
自己資本	7,199	7,686	8,041	8,537	16,127

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

I セグメント別売上

(単位：百万円)

	2010 1Q	2010 2Q	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	280	274	272	272	280
ドメイン取得事業	571	567	541	594	692
レンタルサーバー事業	2,278	2,295	2,286	2,578	2,639
EC支援・WEB制作事業	468	443	477	520	582
セキュリティ事業	367	410	389	415	423
決済事業	753	777	824	872	931
その他	185	197	230	225	196
セグメント売上合計	4,905	4,965	5,020	5,480	5,746
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,584	2,617	2,595	2,617	2,418
広告代理事業	2,322	2,363	2,369	2,649	2,648
その他	309	280	263	291	264
セグメント売上合計	5,217	5,260	5,228	5,558	5,331
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
セグメント売上合計	—	3	12	56	164
インターネット証券事業					
セグメント売上合計	—	—	—	2,918	3,484
インキュベーション事業					
セグメント売上合計	1	406	35	51	12
セグメント間取引消去	(154)	(146)	(158)	(179)	(273)
連結売上高	9,969	10,490	10,138	13,886	14,464

II セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2010 1Q	2010 2Q	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q
WEBインフラ・EC事業	743	716	724	848	966
インターネットメディア事業	548	509	556	526	454
ソーシャル・スマートフォン関連事業	△7	△53	△72	△198	△176
インターネット証券事業	—	—	—	740	801
インキュベーション事業	△14	94	10	5	△7
小計	1,270	1,266	1,219	1,922	2,037
セグメント間取引消去	11	16	12	9	18
連結営業利益	1,281	1,282	1,232	1,931	2,056

(注) 当第1四半期より報告セグメントを変更しております。過年度の売上高及び営業利益については、当第1四半期の報告セグメントに組替えて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**<資産、負債及び純資産の状況>**

平成23年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成22年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,142百万円増加(8.1%増)し、162,413百万円となっております。現金及び預金が2,252百万円増加、証券業における預託金が4,946百万円増加、証券業における信用取引資産が7,072百万円増加、証券業における支払差金勘定が3,661百万円減少したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,638百万円増加(10.8%増)し、16,828百万円となっております。サーバー設備等の調達により有形固定資産が633百万円増加、GMOクリック証券(株)を株式交換したこと等によりのれんが738百万円増加、繰延税金資産が820百万円増加したことが等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ13,781百万円増加(8.3%増)し、179,241百万円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,604百万円増加(8.4%増)し、149,815百万円となっております。短期借入金が5,902百万円増加、証券業における信用取引負債が7,297百万円増加、証券業における受入保証金が2,225百万円減少したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加(1.6%増)し、5,487百万円となっております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ11,745百万円増加(8.2%増)し、155,809百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,035百万円増加(9.5%増)し、23,431百万円となっております。これは主に、利益剰余金から資本金への組み入れにより資本金が723百万円増加したこと、株式交換により資本剰余金が6,836百万円増加するとともに、これを主要因として少数株主持分が5,556百万円減少したこと、利益剰余金が当期純利益の計上(1,188百万円増加)、配当金の支払い(500百万円減少)、資本金への振替(723百万円減少)等により34百万円減少したことが要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,073百万円減少、投資活動により541百万円減少、財務活動により4,813百万円増加となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は30,061百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を1,528百万円計上し、減価償却費508百万円の計上があったものの、インターネット証券事業における預託金が4,946百万円増加したこと、支払差金勘定及び受取差金勘定の増減により3,797百万円減少したこと、証券業における預り金・受入保証金が2,184百万円の減少したこと及び法人税等の支払額が786百万円発生したこと等により、結果として2,073百万円の減少(前年同期は1,432百万円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が246百万円、無形固定資産の取得による支出が226百万円あったこと等により、結果として541百万円の減少(前年同期は718百万円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が6,002百万円(純額)、長期借入

金の返済が369百万円、配当金の支払による支出が432百万円、少数株主への配当金の支払支出が263百万円あったこと等により、結果として4,813百万円の増加（前年同期は890百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成23年2月9日発表）の見直しを行っておりません。詳細につきましては、本日公表の「平成23年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,121	27,869
受取手形及び売掛金	4,964	4,906
営業投資有価証券	659	658
証券業における預託金	72,033	67,087
証券業における信用取引資産	27,984	20,912
証券業における短期差入保証金	17,043	16,797
証券業における支払差金勘定	4,968	8,629
繰延税金資産	1,145	811
その他	4,104	2,966
貸倒引当金	△609	△368
流動資産合計	162,413	150,270
固定資産		
有形固定資産	3,191	2,557
無形固定資産		
のれん	4,809	4,071
ソフトウェア	2,317	2,436
その他	227	190
無形固定資産合計	7,354	6,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	1,317
繰延税金資産	3,155	2,334
その他	2,152	2,479
貸倒引当金	△235	△197
投資その他の資産合計	6,282	5,933
固定資産合計	16,828	15,189
資産合計	179,241	165,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,627
短期借入金	20,709	14,807
未払金	3,673	3,491
証券業における預り金	6,263	6,222
証券業における信用取引負債	25,996	18,698
証券業における受入保証金	75,028	77,254
証券業における受取差金勘定	1,089	954
未払法人税等	1,455	1,171
賞与引当金	317	279
役員賞与引当金	211	201
前受金	2,982	2,928
預り金	8,268	8,455
その他	2,123	2,120
流動負債合計	149,815	138,211

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,138	3,407
繰延税金負債	13	17
その他	2,335	1,975
固定負債合計	5,487	5,400
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	506	451
特別法上の準備金合計	506	451
負債合計	155,809	144,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	1,276
資本剰余金	6,836	—
利益剰余金	7,377	7,412
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,213	8,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△22
繰延ヘッジ損益	△4	△19
為替換算調整勘定	△84	△109
評価・換算差額等合計	△86	△151
新株予約権	18	15
少数株主持分	7,286	12,842
純資産合計	23,431	21,396
負債純資産合計	179,241	165,460

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,969	14,464
売上原価	4,555	5,525
売上総利益	5,413	8,939
販売費及び一般管理費	4,131	6,882
営業利益	1,281	2,056
営業外収益		
受取利息	21	2
受取配当金	35	5
受取家賃	25	2
その他	26	11
営業外収益合計	109	22
営業外費用		
支払利息	50	70
持分法による投資損失	—	54
その他	30	38
営業外費用合計	81	162
経常利益	1,310	1,916
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
保険解約返戻金	—	25
その他	5	7
特別利益合計	45	32
特別損失		
固定資産除却損	21	84
減損損失	55	—
事務所移転費用	10	9
関係会社株式売却損	61	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	55
貸倒引当金繰入額	—	129
その他	15	141
特別損失合計	164	420
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,528
法人税、住民税及び事業税	353	928
法人税等調整額	49	△1,169
法人税等合計	403	△241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,769
少数株主利益	210	581
四半期純利益	577	1,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,528
減価償却費	251	508
のれん償却額	111	258
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
関係会社株式売却損益(△は益)	61	—
受取利息及び受取配当金	△57	△7
支払利息	50	70
売上債権の増減額(△は増加)	△169	16
仕入債務の増減額(△は減少)	40	38
証券業における預託金の増減額(△は増加)	—	△4,946
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	—	△245
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	—	3,797
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	—	△2,184
その他	150	△54
小計	1,591	△1,219
利息及び配当金の受取額	55	5
利息の支払額	△51	△72
法人税等の支払額	△723	△786
破産更生債権等の売却等による収入	560	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	△2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△147	△246
無形固定資産の取得による支出	△70	△226
投資有価証券の取得による支出	△30	△10
投資有価証券の売却による収入	40	2
子会社株式の取得による支出	△294	△61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	—
その他	△18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850	24,800
短期借入金の返済による支出	△1,800	△18,798
長期借入金の返済による支出	△351	△369
配当金の支払額	△341	△432
少数株主への配当金の支払額	△222	△263
その他	△25	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	4,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	27,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,575	30,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	WEBインフラ・EC事業 (百万円)	インターネットメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,856	5,110	1	9,969	—	9,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	106	—	154	(154)	—
計	4,905	5,217	1	10,123	(154)	9,969
営業利益又は営業損失(△)	743	541	△14	1,270	11	1,281

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」、「インターネット証券事業」、「ソーシャル・スマートフォン関連事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「WEBインフラ・EC事業」は、企業や個人がインターネット上で情報発信をするために必要となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン取得サービス、レンタルサーバーサービス、EC支援・WEB制作サービス、セキュリティサービス、決済サービスなどを提供しております。「インターネットメディア事業」は、インターネット上での集客を支援するサービスを提供している事業領域であり、ブログや掲示板などのサービス、日本語検索サービスのJWordやサーチエンジンにおける検索結果の上位表示サービスであるSEOといったSEMメディアの販売、インターネット広告の販売などを行っております。「ソーシャル・スマートフォン関連事業」は、ソーシャルアプリの開発支援、スマートフォン向けゲームプラットフォーム「Gゲー by GMO」の運営、共同購入型クーポンサイト「くまポン by GMO」の運営を行っております。「インターネット証券事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス等を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投融資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,687	5,117	3,484	164	12	14,464		14,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	214	—	—	—	273	△273	—
計	5,746	5,331	3,484	164	12	14,738	△273	14,464
セグメント利益又は損失(△)	966	454	801	△176	△7	2,037	18	2,056

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

GMOクリック証券㈱を株式交換により完全子会社化したため、「インターネット証券事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,001百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準等を前第1四半期連結会計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,856	5,110	—	—	1	9,969	—	9,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	106	—	—	—	154	△154	—
計	4,905	5,217	—	—	1	10,123	△154	9,969
セグメント利益又は損失(△)	743	548	—	△7	△14	1,270	11	1,281

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月31日付けで当社を完全親会社とし、GMOクリック証券株式会社(旧クリック証券株式会社)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、発行済株式数が17,803,336株増加するとともに、資本剰余金が6,836百万円増加しております。

(7) その他の注記事項

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。